

月例研究会（2021年6月25日）

『労働者と公害・環境問題』 を読む

鈴木 玲

2020年度の大原社会問題研究所叢書である『労働者と公害・環境問題』の合評会は、7人の全執筆者の出席のもと、森久聡氏（環境社会学）と兵頭淳史氏（労働研究）をコメンテーターとして迎えて行われた。

森久氏は、環境社会学が住民や生活者が取り組む環境問題に焦点をあててきたため、労働運動や労働組合への関心が低く、「環境問題に対して労働運動がどのように関与したのか」が十分に検討されてこなかったことを指摘し、本書が労働と環境問題を結び付ける研究や労災職業病の多面的な研究の今後の発展の契機になる可能性を指摘した。また、本書に所収されている論文の多くが1960～80年代を対象としており、もっと現代的課題と結び付ける議論（例えば、労働災害としての過労死・過労自死、途上国の縫製工場の劣悪な労働環境にみられる労災職業病のグローバル化）も必要ではなかったかと述べた。

兵頭氏は、戦後日本の左派労働運動の歴史を「社会運動ユニオニズム」の視点から捉えなおすことという問題関心をもち、その視点から各章のコメントを行い、職業病闘争を闘った日本の企業別組合が、「既存組合員の利害を超えた、幅広い層の要求や社会正義・社会的公正を追求」する社会運動ユニオニズムの要素をもっている可能性（第3章）、労働運動の潮流や党派の間での公害問題に対する関心の相違があった

こと（第2章）を指摘した。また、左翼政党が中央で公害には反対したが、高度成長に反対しなかった指摘（第6章）について、中央の党派の建前と地域の運動の間に「相互作用」があり「運動の行方や党派の性格」の変化が起きなかったのかという疑問点を示し、滋賀県の廃食用油粉せっけん運動の事例（第1章）では左派活動家と協調的労組の組合員の環境問題における共闘に触れ、社会運動ユニオニズムへの志向への運動潮流間の差異や対立の「イメージを覆す」と評価し、「右派」の潮流に属する自動車総連の内部で排ガス規制をめぐり加盟組合間で対立があったことを指摘した第7章について、対立の理由が企業主義の反映なのか、あるいは組合独自のロジックなのかという質問を提示した。さらに、三星電子の半導体工場の職業病闘争を扱った第4章については、韓国の労働運動の社会運動ユニオニズムの強さ、「とりわけ社会的連帯の活発さを示す」事例と評価し、ウラン採掘・輸出国であるのに、国内の原子力発電に反対し続けるオーストラリアの労働運動について（第8章）、社会運動ユニオニズムの独自性と強靱さに印象を受けたとコメントした。

2人のコメンテーターの報告後、各章の筆者がコメントや質問に対してリプライをし、活発な議論が交わされた。その内容についての記述は、紙幅の都合上行わない。『労働者と公害・環境問題』が収めた8つの章の目的は、同書「はじめに」で述べたように、「労働問題と環境問題の『ミッシング・リンク』を、各章の執筆者それぞれがもつ問題意識と分析視角から結びなおす試み」であるため、森久氏がコメントで述べた「本書は、長年の研究の到達点というよりスタート地点を私たちに提供している」という指摘は正鵠を得るものである。

（すずき・あきら 法政大学大原社会問題研究所教授）